

經濟論叢

第 133 卷 第 4・5 号

経営戦略論に関する若干の考察 (2)……………	降 旗 武 彦	1
ブラジルの外資政策と多国籍企業……………	安 藤 哲 生	26
最近のカメラ産業の動向……………	高 崎 仁 良	50
日本興業銀行と資本蓄積の現実過程……………	西 村 頁	73
韓国繊維産業の発展と国際的連関……………	板 木 雅 彦	96
インフレーションの概念規定について……………	金 谷 義 弘	119

経済学会記事

昭和 59 年 4・5 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

韓国繊維産業の発展と国際的連関

板 木 雅 彦

はじめに

第二次大戦後、日本の支配から脱し発展途上国の一員として国民経済形成の第一歩を踏みだした韓国は、1962年から始まる第一次5ヵ年計画以降、驚異的な成長を遂げてきた。この高成長が外資導入による輸出の急増に基づくものであることは、いまや周知のことに属する。しかし、70年代に入って依存度が30%を越えるまでに膨張した輸出の3割から4割が依然として繊維製品によって占められていることは、案外知られていない。重化学工業化が叫ばれ、浦項総合製鉄所の鉄鋼輸出や日系家電直接投資企業の電子製品輸出等々が華やかに脚光を浴びる中で、これらをはるかに凌ぐ再生産構造上の重要性を繊維輸出は担っているのである。

そもそも繊維産業の歴史は、棉・毛・麻等の天然繊維にはじまり、木材・パルプに含まれる天然の維織素を一旦溶かした上で再生する再生繊維（人絹・スフ）に進み、さらに繊維を構成する高分子そのものを化学的に合成する合成繊維へと発展する。これは、繊維産業が農業のもつ自然の束縛を一つ一つ取り除きながら爆発的な生産力発展の可能性を獲得することによって、真に自分の足で立った工業として確立する過程にほかならない。

韓国繊維産業は、まず1950年代後半に、零細経営農業において有機的に結合している棉作労働と手工的紡織労働とを、資本制的綿紡織業の圧倒的生産力によって駆逐する第一段階を遂行する。つぎにこれを前提として1960年代前半に、都市・農村の民間最終消費市場に供給される繊維製品を織物からメリヤス・衣服の既製服に転換し、織物の家庭内裁断・縫製労働を圧倒する第二段階を遂行

第1表 メリヤス・衣服部門の投入原材料

単位 100万ウォン

	メリヤス				衣服			
	1960	1963	1966	1970	1960	1963	1966	1970
綿糸	1,099.7	1,436.2	4,182.8	9,192.2	44.6	211.2	600.2	1,273.1
毛糸	95.8	0	100.0	3,342.0	1.4	2,499.5	3,010.5	205.1
絹糸	0	0	0	0	1.4	0	94.6	1,030.6
化繊糸	35.4	1,042.4	2,313.3	8,145.8	0.2	5.5	1,387.7	6,344.7
化繊	—	—	—	6,425.9	—	—	—	91.8
綿織物	0	0	0.6	240.8	279.5	1,996.9	4,338.4	7,398.1
毛織物	0	0	0	0	1,737.4	1,204.4	4,579.1	14,673.1
絹織物	0	0	0	0	3.6	5.8	32.7	1,993.8
化繊織物	0	0	0	771.4	149.8	1,734.4	5,219.9	31,595.0
計	1,230.9	2,478.6	6,596.7	28,118.1	2,217.9	7,657.7	19,263.1	64,605.3
総投入額	1,876.8	5,569.2	12,525.8	55,402.9	3,672.5	12,250.4	38,533.8	124,559.9

(注) 1) 数字は国産および輸入を含む。

2) 競争輸入のほかには非競争輸入が大量にあるが分類不明のためここには計上されていない。しかし、その多くは化繊糸、化繊織の輸入であろうと思われる。

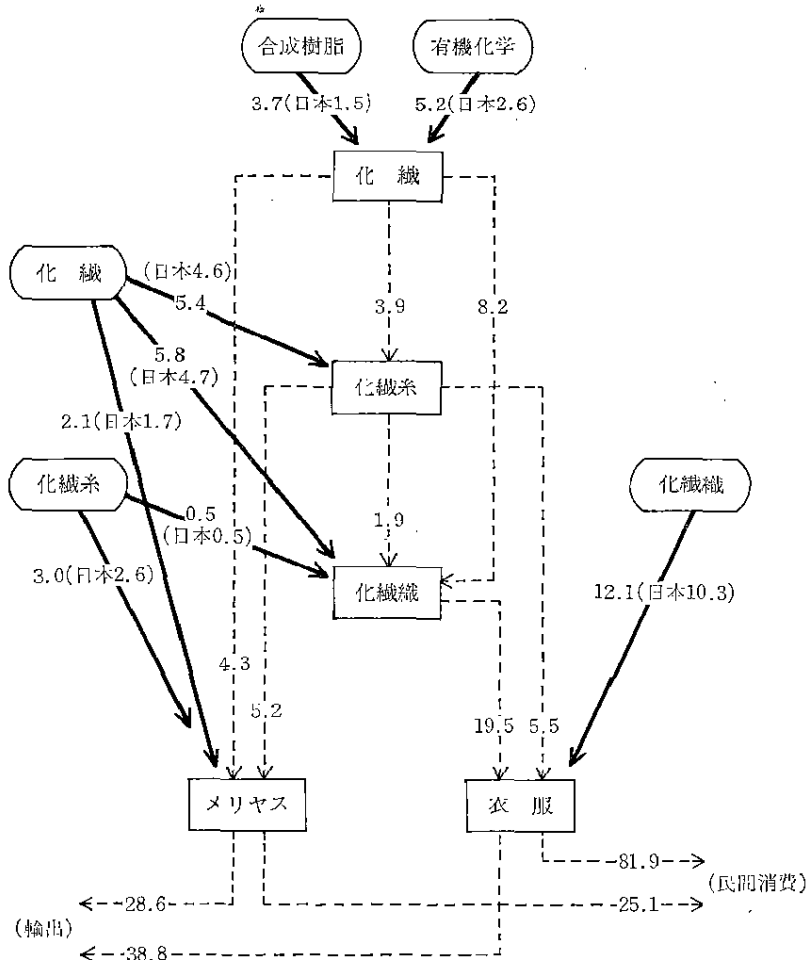
3) 1960, 63, 66年には「化繊」の項目がない。

(資料) 韓国産業銀行編「産業連関表」各年。

する。この二つの準備過程を通じて農工分離を徹底して押し進め、メリヤス・衣服両部門を独立した工業部門として広範に成立させることが、第三の合繊段階に進むにあたってなくてはならない条件であった。合繊はナイロン・ポリエステル・アクリル（以上が三大合繊）等の細部門に分かれ、その各々を採算に乗せるにはかなりの大量生産を必要とするからである。こうして第1表にみるように、生産力の順調な発展を背景に1960年代を通じてメリヤス・衣服部門の投入原料が急速に天然繊維から合繊に取ってかわられていったわけである¹⁾。そして1970年代初頭には、韓国繊維産業の内部に連続的な生産行程の流れにしたがって、合繊→合繊紡織→メリヤス・衣服と連なる均整のとれた循環が

1) 韓国の場合、戦前の日本のようなレーヨン（人絹糸）全盛時代を飛び越して一気に合繊時代に突入したから、以下の叙述ならびに統計資料において「化学繊維」（再生繊維と合成繊維）という場合、ほとんど合繊であると考えてさしつかえない。

第1図 1970年 韓国繊維産業



(注) 1) 単位10億ウォン, 1ドル=310.6ウォンで換算。

2) () は輸入を表わす。

3) 主要な循環以外は省かれている。

(資料) Institutes of Developing Economies, *International Input-Output Table Japan-Korea, 1970*, 1976.

漸次確立しつつあるかのように思われたのである。

しかし、韓国繊維産業を取りまく²現実は予想以上に困難なものであった。第1図において私達が眼にするものは、合繊系原料の圧倒的な輸入依存とメリヤス・衣服部門のこれまた奇形のものという程の輸出依存、そして合繊部門の全面的な外資依存²⁾である。何故、メリヤス・衣服部門の一方向的膨張と合繊諸部門の萎縮とが共存しうるのだろうか。唯一最大の黒字部門と予想される繊維産業において、何故、合繊部門でさえ全面的に外資に依存するのであろうか。この二つの疑問への解答を通じて、韓国繊維産業の発展とその国際的連関の中に自立的発展とそれを阻むものとの対抗関係を検出することが、本稿における私の課題である。

ここで韓国経済にかんする研究史を振り返れば、主要には自立論と従属論という二つのタイプに類別できる。自立論はふつう輸出戦略論として主張されており、従属論の内部には新植民地主義論、二重構造論、民族経済＝民族資本論の別がある。またこれとやや論調を異にするものとして国家資本主義論がある³⁾。各々を代表する論者について詳しく論及することはできないが、ここでは次の点だけを指摘しておきたい。

韓国に限らず発展途上国の発展過程は、たんに自立的発展、従属的發展あるいは国家資本主義的發展とのみ一面化することによって把えられるのではなく、

2) 1965年の日韓条約を分水嶺として日本からの借款導入が急増する。これを基礎に韓国ではいわゆる新興財閥が形成されるが、とりわけ合繊部門は、三井物産、伊藤忠、丸紅、ならびに東レ、帝人等の借款に全面的に依拠していた。各財閥ごとの借款導入については、堤茂、韓国繊維事情(下)、「輸出絹化繊」No. 88, 1974年、大阪ケミカル・マーケティング・センター「韓国繊維産業の実態調査——日本との関連において」1966年、今村文繁、韓国繊維産業の動向、東洋紡「経済研究所報」No. 1, 1978年8月、アジア経済研究所「外国の企業 第4集 韓国の企業」1967年、参照。

3) 代表的研究を挙げれば以下の通りである。自立論——渡辺利夫「現代韓国経済分析」1982年、C. R. Frank, Kwang Suk Kim and L. E. Westphal, *Foreign Trade Regimes and Economic Development: South Korea*, 1975。新植民地主義論——現代朝鮮問題講座編集委員会編「現代朝鮮問題講座IV 南朝鮮の経済」1978年。二重構造論——隅谷三喜男「韓国の経済」1976年。民族経済＝民族資本論——趙容範「韓国経済論」1974年、梶村秀樹「朝鮮における資本主義の形成と展開」1977年。国家資本主義論——中川信義、韓国における国家資本主義的發展の構造、尾崎彦朔編「第三世界と国家資本主義」1980年。

自立を求める力とそれを制約する国際的条件との激しい対抗・矛盾関係の表出として扱えられるべきであると私は考えている。ところが、自立化論では自立の側面があまりに一面的に強調され、逆に従属論ではこれがあまりに簡単に切り捨てられている。本稿は、繊維産業に限定した分析ではあるが、従来欠けていた具体的な発展過程に則した分析を通して、このような対抗関係を捉えようとする一つの試みである。

なお、対象とする時期は1970年前後に限定する。これは、当該時期が日本と韓国の対抗・矛盾関係を最も鮮明に示す時期であるためだが、また、アジア経済研究所 (Institute of Developing Economies, Tokyo) が1970年の日韓両国の産業連関表を結合させて編纂した *International Input-Output Table Japan-Korea, 1970, 1976* を本稿が基本的資料として利用したことにもよっている。

I メリヤス・衣服部門の自立的発展と従属的發展

1960年代、とりわけ1965年以降、韓国の衣類（メリヤス・衣服）輸出は飛躍的な伸長を示し、最重要輸出品としての地位を確立する（第2表）。繊維産業の最も川下に位置し、政府の低穀価政策のもとで農村から排出される大量の若年女子労働者の長時間・低賃金労働⁴⁾に支えられた両部門こそ、当時の韓国再生産構造の基軸と呼ぶにふさわしい。この両部門を市場＝蓄積基盤として捕捉することによって拡大する輸出の波及効果に便乗し、早急に自らを確立するこ

4) メリヤス・衣服労働者の8割ないしそれ以上は女子によって占められ、その年齢構成は20歳代前半の結婚年齢以前の者が9割以上、学歴構成も義務教育（国民学校）のみが半数ないしそれ以上を占めている。韓国では年功別、学歴別、規模別等の賃金格差が存在する。（ただし、小池和男氏によれば、20歳代前半までの男女間格差については1967年から1977年にかけてかなり縮小した。日本労働協会編「韓国の労働事情」1980年、103ページ。）したがって、学歴も低く、さほどの技術も必要とせず、結婚退職を通例とする若年女子労働者の賃金水準は、この部門の全般的な規模の零細性や労働者の未組織性とも相俟って、韓国労働者中最下層の水準に抑えられている。しかもその労働時間は、勤労基準法第42条の8時間労働の規定にもかかわらず、10時間以上が常態となっている。花房征夫、韓国輸出衣服業の発展過程と成長要因、「アジア経済」第19巻7号、1978年7月、大阪府立商工経済研究所「韓国中小企業の経営分析——メリヤス肌着・皮革・電動機製造業の実態」1968年、隅谷三喜男「韓国の経済」1976年、第II章、同、韓国企業の労務問題、同編「韓国の企業経営」1977年、等参照。

第2表 繊維製品の輸出

単位 1,000 US ドル

	輸出総額	繊維製品 輸出合計	生糸	糸・織物・ 同類似品	衣類 (メリヤ ス含む)	繊維輸出 総輸出	輸出依存度	
							メリヤス	衣服
1960	32,827	3,424	981	2,443	—	10.4%	0%	1.1%
1961	40,878	3,844	2,849	995	2	9.4%	—	—
1962	54,813	7,295	3,959	2,218	1,118	13.3%	—	—
1963	86,802	16,739	4,292	7,803	4,644	19.2%	10.9%	1.1%
1964	119,058	31,622	5,373	19,635	6,614	26.5%	—	—
1965	175,082	53,848	6,799	26,336	20,713	30.7%	—	—
1966	250,334	79,496	11,632	34,477	33,387	31.7%	19.5%	18.8%
1967	320,229	123,121	14,872	49,041	59,208	38.4%	—	—
1968	455,400	191,223	17,954	61,233	112,036	41.1%	—	—
1969	622,516	250,233	23,751	65,701	160,781	40.1%	—	—
1970	835,185	334,330	35,821	84,943	213,566	40.0%	51.7%	31.2%

(資料) 「貿易統計年報」各年, 「産業連関表」各年。

とが、1970年当時の韓国合繊部門が直面する焦眉の課題であった。ところが、メリヤス・衣服部門の内部に、これを強力に阻止する要因、すなわち日本商社を媒介とする保税加工生産がはらまれていたのである。

保税加工とは、委託国から無為替・無関税・無信用状で糸・織物を輸入し、これに賃加工を施して再び委託国あるいは第三国へ輸出する生産＝貿易形態をいう。保税加工による衣類輸出は62年に開始され、65年の日韓条約締結まではすべて在日韓国人による委託であった。しかし実際にはこの99%までがたんなる名義貸しで、伊藤忠、丸紅、東綿といった大手日本商社がこれを利用して⁵⁾。こうして日韓条約締結以降、公然と活動を開始し、70年には全輸出の2割、SITC 84 (衣類) 輸出の5割にも達した保税加工貿易の最大の特徴は、第3表にも示されているように対米衣類輸出に著しく特化していることにある。この実体をつぎとめるためには、まず、保税加工を目的として輸入される SITC 65 (糸・織物・同類似品) の内容を詳細に分析しなければならない。

5) 花房, 前掲論文, 16ページ, 大阪ケミカル・マーケティング・センター, 前掲資料, 164, 166ページ, 参照。

第3表 保税加工輸出

単位 100万 US ドル

	総輸出			糸・織物・ 同類似品		衣類		対アメリカ 輸出		対日本輸出	
	計	一般	保税 加工	計	保税 加工	計	保税 加工	計	保税 加工	計	保税 加工
1962	55	53	1	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
1963	87	77	5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
1964	119	111	5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
1965	175	153	16	26	3	21	11	62	9	44	1
1966	250	216	29	34	6	33	19	96	15	66	4
1967	320	260	50	49	10	59	33	137	26	85	11
1968	455	356	87	61	8	112	58	235	58	100	11
1969	623	479	131	66	5	161	77	312	88	133	12
1970	835	660	152	85	5	214	103	395	106	234	22

(注) 「一般」と「保税加工」の合計が「計」と合致しないのは、「計」が「その他」を含むためである。

(資料) 「貿易統計年報」各年。

第4表 化合繊輸入 1970年

単位 1,000 US ドル

	計	日本	主要品目
化合繊合計	138,637	128,023	
化合繊原料	94,962	86,190	
合繊わた関係	30,523	26,416	{ ポリエステルわた (4,145) { アクリル・トウ (19,121)
化繊わた関係	7,009	4,444	アクリルくず (4,291)
合繊糸	53,728	51,776	
長繊維糸	37,418	35,811	ナイロン(25,669) ポリエステル(9,227)
短繊維糸	16,309	15,965	アクリル (12,475)
化繊糸	3,702	3,554	
長繊維糸	2,957	2,809	
短繊維糸	745	745	
化合繊織物	43,675	41,833	
合繊織物	40,035	38,463	
長繊維織	5,706	5,622	
短繊維織	34,329	32,841	ポリエステル混紡交織 (32,189)
化繊織物	3,640	3,370	
長繊維織	935	911	
短繊維織	2,706	2,459	

(資料) 「貿易統計年報」1970年。

第1図から、メリヤス・衣服部門に大量の化繊・化繊糸・化繊織が輸入されており、これらが両部門の保税加工輸出を支える原料であることがわかる⁶⁾。そこでさらに第4表をみると、合繊糸のわた・長短繊維糸・短繊維織物とその主たる内容をなしている。ただ、合繊のわた関係は、一旦紡績行程にかけて糸にした上でないとメリヤス・衣服部門には投入できないから除いておこう。そうすると残るのは、ナイロン・ポリエステル⁶⁾の長繊維糸、アクリル短繊維糸、ポリエステル綿混紡織物（ポリエステル混紡交織はほとんど綿混とみなしうる）の4つとなる。ここで再び SITC 84 輸出の分析に戻ろう。最大の輸出品目は、SITC 8411.319（その他ワイシャツ）3,274万ドルと SITC 8414.460（ニット製合繊外衣）6,972万ドルの2つである。「その他ワイシャツ」とは、綿あるいは合繊100%を除いたものをさすから、結局、ポリエステル65%・綿35%を代表とするポリエステル綿混紡ワイシャツに他ならない。「ニット製合繊外衣」とは大部分アクリル・セーターのことである。したがって、ポリエステル綿混紡織物の輸入とポリエステル綿混紡ワイシャツの輸出、アクリル短繊維糸の輸入とアクリル・セーターの輸出、この二系列を保税加工が結びつけていることになる⁷⁾。これに対して、一般輸出の素材的内容をみれば、これはほぼセーター、ワイシャツを除いたものであって、スーツその他男子用外衣・女子用外衣・ニット製下着・非ニット製下着・くつ下・衣類付属品（ドレスシールド・肩パッド・ベルト等）等である。これら一般輸出は SITC 84 輸出の

6) 国際産業連関表から輸入中間投入財の価格に占める関税率を算出すると、メリヤス部門3.4%、衣服部門1.2%ときわめて低い。本来、国産品と競合する中間投入財であるにもかかわらずこのように関税率が低いのは、輸入投入財のほとんどが保税加工のための原料として無関税で輸入されているためであろう。

また、次のような推計も可能である。SITC 84 に相当する産業連関表の「繊維製品部門」の輸出額705.4億ウォンに保税加工輸出比率48.4%を掛け、これに同部門の繊維関係投入/産出率0.517を掛けると、保税加工のための繊維輸入額176.5億ウォンが算出される。これを同部門の繊維関係輸入額224.7億ウォンと比較すると、この70%に相当する。しかし、同部門の中でも保税加工にとりわけ特化している細部門では、この比率がさらに上昇することが予想される。

7) 1965年、66年の統計ではあるが、韓国保税加工輸出組合の資料によれば、繊維製品保税加工輸出に占めるセーターと縫製品の比率は、合計で各年67%、68%となっている。日本経済調査協議会「韓国繊維産業の現況と展望」1968年7月、53ページ。

第5表 1970年[※] 労働者規模別構成 (出荷額) 単位 100万ウォン

	女子用 外衣	くつ下	ニット製 下着	ニット製 外衣	ワイシャツ
5~9人	2,929	102	141	277	18
10~19人	1,644	143	648	359	78
20~49人	780	421	1,069	520	120
50~99人	1,087	314	261	1,202	1
小計	6,440	980	2,119	2,358	217
%	87%	36%	47%	9%	1%
100~199人	84	432	521	3,031	2,130
200~499人	890	1,312	—	5,467	5,262
500~人	—	—	1,529	15,507	7,329
合計	7,414	2,713	4,529	26,364	14,938

(資料) 「鉱工業生産統計報告書」。

51.6%を占めている。

ではつぎに、輸出を担う生産の主体を明らかにしよう。まず一般輸出を代表するものとして、第5表に女子用外衣・くつ下・ニット製下着を掲げた。中小零細資本がかなりの比重を占めていることが特徴である。表では零細性を際立たせるために100人未満で小計をとってあるが、これを中小企業の定義（1966年中小企業基本法）に従って200人未満でみると、出荷額シェアの半分以上を中小企業が占めている。ただし5人未満の最零細企業が鉱工業センサスでは計上されていないことに注意しなければならない。家族労働力を主体とするこの階層を入れれば、中小零細資本のシェアはさらに大きくなるだろう。したがって、衣類輸出の5割にのぼる一般輸出を担う生産主体は、日本商社の下請関係に組みこまれていない中小零細資本であることが明らかになった。つぎに、保税加工輸出を代表するものとして掲げたニット製外衣（セーター）・ワイシャツを同表でみると、全くその様相を異にすることに驚かされる。両部門では、100人以上の企業が各々91%、99%の圧倒的出荷額シェアを誇っており、500人以上の大企業のシェアがとりわけ大きい。両部門はメリヤス・衣服部門の中で

全く異質の構成要素をなしている。日本商社がこれら中小企業上層あるいは大企業を下請的な保税加工貿易に包摂することによって、5割にも達する膨大な衣類輸出が可能となっていることがわかる。こうして、60年代を通じて最も急速な成長を遂げ、合繊部門確立の端緒となるべきメリヤス・衣服部門の内部に、実は、全く対立的な二つの生産＝貿易形態がはらまれていたのである。

60年代前半にはば都市・農村の民間最終消費市場を掌握し終えた時点でのメリヤス・衣服部門の圧倒的部分が中小零細資本であったことは、ミシン・編機といった基本的な労働手段が比較的単純で、しかも有機的編成を必ずしも必要としないことから考えて十分領けることであるが、注目すべきは、その資本蓄積がほぼ全面的に自己蓄積に依拠していたことである。66年末のメリヤス・衣服部門の資本構成をみれば、自己資本は各々66.9%、36.6%であるのに対して、固定負債は21.1%、19.7%を占めるにすぎなかった⁸⁾。また、鉱工業部門に対する全金融機関の貸付けに占める中小企業向け貸付けの比率は、64年で35.6%であったが、この92.9%が運転資金貸付けにあてられており、設備資金貸付けはわずか7.1%にすぎなかった⁹⁾。このように、その確立時点において自己蓄積に依拠しつつ自生的かつ急激に拡大していった両部門は、やがて、農地改革の終了と同時に解体に向かう農民的零細経営農業¹⁰⁾の市場的限界に突きあたり、急速に輸出へ傾斜し始める。しかしここで、両部門は二つの困難にぶつかることになる。原料と輸出販売力の問題がそれである。広範な輸出市場を確保するには、他国の再生産の循環の中に安定的に組みこまれねばならず、このためにはきわめて高度なマーケティング能力を必要とする。さらに、自国の合繊部門がまだ形成の緒についたばかりのこの時点で、大量のメリヤス・衣服の輸出が可能となるためには、大量かつ安定的な合繊系原料の輸入が是非とも必要とな

8) 同上、182、198ページ。

9) アジア経済研究所「韓国の中小企業」1967年6月、22—24ページ。

10) 韓国の農地改革とその後の零細経営農業の解体については、中川信夫「韓国の経済構造と産業発展」1964年、谷浦孝雄「韓国の農業と土地制度」1966年、滝川勉編「アジアの土地制度と農村社会構造」1968年、桜井浩「韓国農地改革の再検討」1976年、等を参照。

る。この二つの困難を同時に解決するものとして登場したのが日本商社による保税加工貿易に他ならない。

日本商社によって無為替・無関税・無信用状で韓国に持ちこまれる原糸・原反は、賃加工されて再び日本商社の手で多くはアメリカへ輸出されるが、この場合、韓国の受託者は賃加工費のみを外貨で受けとることになる。流通過程（＝貿易）を介した社会的分業であるにもかかわらず、韓国賃加工業者の購買・販売過程は、日本商社による原糸・原反の配給、完成衣料の集荷過程の中に埋没し、あたかも両者の間には流通過程（＝貿易）そのものが存在しないかのような外観を呈している。したがって、アメリカ市場で実現される衣料品の国際価格を所与とするならば、日本商社にとって韓国での賃加工費はたんなる「空費」とみなされ、常にその「節約」を要求される。しかし、日本商社が獲得する商業利潤の源泉はあくまで韓国の若年女子労働者の低賃金による国際的搾取であって、これが、国際的に下請賃加工を展開する独占的商業資本の韓国産業資本に対する圧倒的支配力のもとで、上のような外観をとるにすぎない。無為替・無関税・無信用状の保税加工貿易は、このような従属的な国際下請賃加工の最も発達した形態といえよう。

しかし、従属的下請賃加工輸出も、繊維産業の発展のこの段階においては、たんに不可避であるばかりでなくきわめて有効な手段として作用した。保税加工貿易は、その本質からいって、輸出入を媒介する日本商社以外の韓国商業資本の介入を排してできる限り流通空費を節約しようとするから、配給・集荷に際して韓国商業資本の介入を許さざるを得ない零細企業ではなく、日本商社の手で一括してこれを行ないうる中小企業上層あるいは大企業が選択され、その育成がはかられた。しかし、日本商社による合繊系原料と販売市場の提供は、中小零細資本を中心とする一般輸出の呼び水としてもきわめて好都合に作用したであろうし、さらに重要なことは、賃加工費として獲得され蓄積された外貨がミシン・編機等の輸入の原資に充当されえたことである。こうして、60年代前半に自生的発展をとげたメリヤス・衣服部門にはらまれた二つの形態——従

属の下請加工輸出と自立的¹¹⁾一般輸出——は、相伴ってこの段階における生産力の発展を強力に推進していくことになるのである。しかし、いよいよ韓国繊維産業が合繊部門の確立へ向かおうとするまさにその時、従属的下請加工輸出はこの発展を決定的に阻止する要因に転化し、自立的発展と従属的發展が激しい対抗関係の中におかれることになる。

II 韓国繊維産業の従属的構造

まず上掲第1図によってメリヤス・衣服部門の化繊関係の輸入投入と国産投入とを比較してみよう。衣服部門では化繊織の国産投入195億ウォンに対して輸入は121億ウォン（日本103億ウォン）。この大部分はポリエステル綿混紡織物（100億ウォン、日本96億ウォン）である。メリヤス部門では国産投入が化繊43億ウォン、化繊糸52億ウォンであるのに対して、輸入は各々21（日本17）億ウォン、30（日本26）億ウォンである。国産と輸入の比率はほぼ6対4になっており、既述のように輸入のかなりの部分が保税加工用と考えられるから、メリヤス・衣服の原料供給のほぼ4割程度を下請加工輸出のための輸入に明け渡していることになる。しかし、韓国合繊部門にとって事態はこれ以上に深刻であった。合繊そのものの直接輸出と原材料として供給される合繊の間接輸出とを合算した総輸出の比率を70年についてみると、ナイロン長繊維12%、ポリエステル長短繊維14%、アクリル短繊維47%、化合繊計22%となり、国産合繊は、アクリル短繊維を除いて直接輸出はもとより原料供給を通じた間接輸出によってもほとんど輸出されていない¹¹⁾。投入比率でみれば6割を占める国産もその大部分は国内需要向けであって、急速に成長する輸出の波及力は、ほとんど従属的下請加工によって吸いとられている。こうして韓国合繊部門は、急速に拡大する輸出を尻目に国内需要向けに局限されることによって、その十分な確立が強力に阻止されざるを得ないのである（第6表）。

しかし、萎縮しきっているとはいえ、とにもかくにも合繊部門が成立してい

11) 梶茂，前掲論文，38ページ。

第6表 1970年 合繊国産化の状況

単位 M/T

	ナイロン		ポリエステル		アクリル
	S	F	S	F	S
生産	—	17,428	3,109	6,329	15,813
輸入	1,099	15,717	4,288	4,060	7,455
輸出	1	35	0	149	3,018
内需	1,098	33,110	7,397	10,240	20,250
国産化率	—	53%	42%	62%	78%

(注) 内需=生産+輸入-輸出。

国産比率=生産/内需。

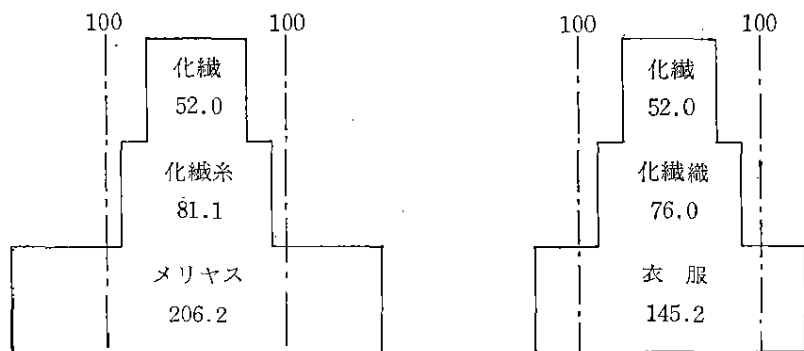
(出所) 堤茂, 韓国繊維事情(上), 「輸出網化繊」No. 85, 1973年, 77ページ。

るのは一体いかなる理由によるのだろうか。なかでも注目すべきは、アクリル国産化率78%という異例の高水準であろう。

アクリル・セーターの輸出は69,716千ドル、メリヤス部門の繊維関係投入/産出率は0.498, したがって輸出に要するアクリル短繊維は34,719千ドル、これに対してアクリル短繊維系の輸入は、12,475千ドルであり、これをすべて保税加工用と考えても36%にすぎない。すなわち、アクリル・セーターの輸出にかんする限り、原料の6割以上が国産によって賄われていると推定しうる。従属的下請賃加工の比率の小さいことが、まさに直接・間接輸出比率47%、国産化率78%という高水準に直結し、輸出の波及力をアクリル合繊部門にもたらす主要因となっている。しかし、このことは独りアクリル・セーター部門にのみ妥当するのではない。男女外衣・下着・くつ下・繊維付属品等々、輸出の半ばを占める中小零細資本の一般輸出は、その原料のほとんどを国産に依拠しており、こうしたメリヤス・衣服部門の中小企業とアクリル・セーター部門の大企業との自立的発展・自力輸出によって、韓国合繊部門は辛くもその存立を支えられているのである。

以上のような自立的発展と従属的発展との対抗関係の上に、韓国繊維産業の循環における著しい「下ぶくれ構造」=階段状の不均等発展の構造が形成される(第2図)。下請賃加工輸出と自力輸出が各々5割を占めるから、国内需要、

第2図 1970年 韓国繊維産業の不均等発展



(注) $\frac{\text{国内生産}}{\text{国内生産} + \text{輸入} - \text{輸出}} \times 100 = \frac{\text{国内生産}}{\text{国内需要}} \times 100$

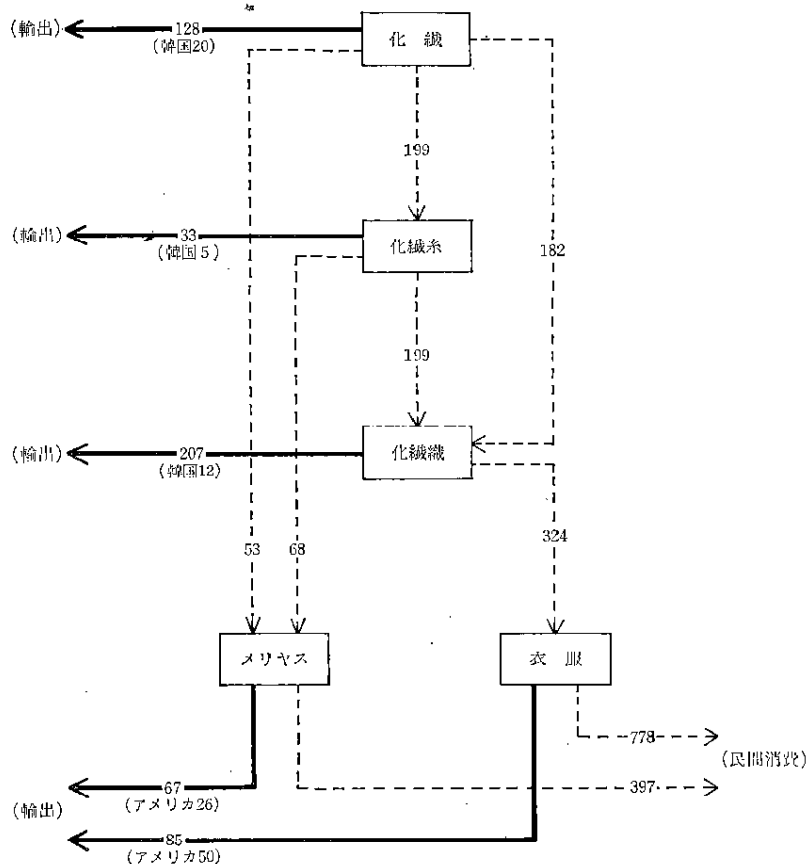
(資料) 第1図に同じ。

ならびに国内生産がこれを超過する「下ぶくれ部分」の半分を基盤として合織諸部門が成立する。しかし、残る半分が日本合織資本と商社の下請賃加工に組みこまれているために、成立した合織諸部門はどれもみな小規模で非経済的となつて十分な確立が阻止されざるを得ず、合織織・合織糸・合織と川上に向かうほど輸入依存を高めていくことになる。こうして、一見矛盾するかにみえる川下のメリヤス・衣服部門の一方的な膨張と川上の合織諸部門の萎縮とが韓国繊維産業の循環の中に固定され、一旦この構造が確定した後は、一定の繰率を維持しようとする限り恒常的・必然的に、大量の合織糸原料の輸入と下請賃加工輸出への依存を余儀なくされる。

日本繊維産業の構造は、このような韓国繊維産業の従属的「下ぶくれ構造」を固定化し、その上でこれに寄生するのに最も適した姿をとっていた。第3図に示されるように、日本繊維産業は、合織¹²⁾→合織糸→合織織→輸出、ならびに合織→輸出を基本的な循環としており、またその不均等発展の構造をみれば、第4図のように「頭でっかちの構造」をとっていることがわかる。

12) 日本の場合も、「化織」の大部分は合織である。

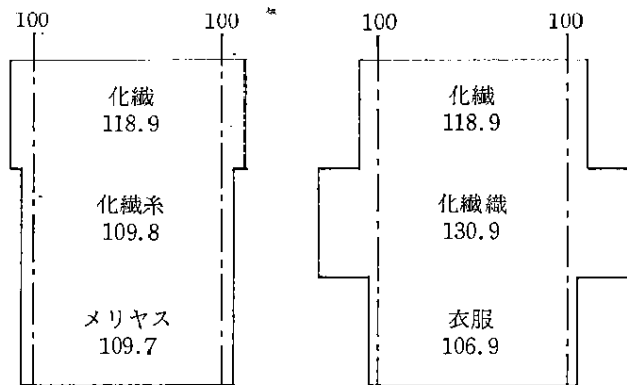
第3図 1970年 日本繊維産業



(注) (資料) 第1図に同じ。

日本からの合繊糸・合繊織の輸出は、韓国・台湾・香港・シンガポールの保税加工基地に向けたものが圧倒的で、きわめて寄生的な性格が強い。しかも、この輸出によって台湾・韓国の合繊部門確立を抑え、副次的に日本からの合繊輸出を可能にするという役割を果たしている。したがって、一見したところ日本の「頭でっかちの構造」と韓国の「下ぶくれの構造」とが自然にかつきわめて

第4図 1970年 日本繊維産業の不均等発展



(注) 第2図に同じ。

(資料) 第1図に同じ。

好都合に結合したかのようにみえるが、実際にはむしろ前者が下請加工貿易を通じて後者の構造を築き上げていった側面が強いのである。

III 国際的不等労働量交換

韓国繊維産業は、自立的発展と従属的発展との対抗関係の上に構築された「下ぶくれ構造」のもとで、日米両国による国際的不等労働量交換を余儀なくされていた。この問題をつぎに考察していこう。

米韓関係についてみれば、70年に韓国はアメリカから16,783百万ウォン相当の原棉を輸入している。この原棉は様々な生産行程を経て衣料となるが、ここでは簡単化のために繊維糸部門・織物部門・繊維製品部門に順次投入されたと考え、各々の産出/投入率1.34, 1.35, 1.38を掛けていくと41,897百万ウォンの産出となる。これを同年の繊維製品（メリヤス・衣服・その他最終繊維製品——ただし糸・織物は除く）対米輸出額41,575百万ウォンと対比すれば、両者はほぼ照応する¹³⁾。もちろんこの算定は一つの概算にすぎないし、また素材的

13) 以上の数値は、アジア経済研究所、*International Input-Output Table Japan-Korea, 1970*, 1976による。

にみても対米輸出は綿製だけでなく合織・毛等も含むのだが、価値的にみればあたかもアメリカ棉花が韓国へ「下請賃加工」に出されているかのような結果となっている。アメリカにとってみれば、原棉を自国で加工するのではなく韓国へ「下請賃加工」に出すことによって、きわめて安価で大衆的な衣類を手に入れて、相対的剰余価値生産の一助として利潤率上昇に資することができる。他方韓国にとってみれば、たとえ「下請賃加工」とはいえ、付加価値相当分をアメリカからの貴重な外貨収入として獲得することができる。大規模機械化農業によって生産された原棉と労働集約的なメリヤス・衣服産業によって生産された衣類との間の甚だしい不等労働量交換を被りながらも、わずかばかりの外貨を蓄積基金として蓄えることができた。しかし現実には、このなげなしの外貨さえも日本によってほとんど完全に吸い上げられてしまうのである。

ここで、両国の産業連関表、国際産業連関表をもとに、繊維産業関係の1970年における貿易収支を算定してみよう。(輸入C. I. F., 輸出F. O. B.)

1970年 繊維産業関係の貿易収支 単位 百万ウォン

輸 入		輸 出	
投入原料輸入	71,876.6	繊維関係輸出	99,940.4
繊維部門投入用以外の 繊維輸入	3,982.4	繊維機械輸出	161.6
繊維機械輸入	23,378.4	収 支	+864.6 (278万ドル)

韓国総輸出の4割を占め、最大の黒字部門と考えられている繊維産業でさえ、現実には300万ドルにも満たない黒字しか計上できないでいる。これをさらに対日・対米収支に分けると次のようになる。

対 米 収 支 単位 百万ウォン

輸 入		輸 出	
投入原料輸入	19,483.0	繊維製品輸出	48,996.2
繊維部門投入用以外 の繊維輸入	n. a.		
繊維機械輸入	2,127.4	収 支	+27,385.8 (8,820万ドル)

対日収支

単位 百万ウォン

輸 入		輸 出	
投入原料輸入	40,804.2	繊維製品輸出	27,308.6
繊維部門投入用以外の 繊維輸入	3,094.5		
繊維機械輸入	11,245.0	収 支	-27,835.1 (8,960万ドル)

第7表 日韓両国の不等労働量交換

	(韓国) 衣 服			(日本) 衣 服			(日本) 合 織		
	(A)労働者数	(B)付加価値	(C ₁) A/B	(A)労働者数	(B)付加価値	(C ₂) A/B	(A)労働者数	(B)付加価値	(C ₃) A/B
1963	17	11	1.51	310	375	0.827	31	258	0.122
1964	n. a.	n. a.	n. a.	304	392	0.776	41	325	0.126
1965	n. a.	n. a.	n. a.	311	433	0.718	49	353	0.138
1966	38	21	1.79	338	541	0.625	43	400	0.108
1967	54	37	1.47	351	617	0.569	46	564	0.082
1968	53	47	1.12	366	731	0.501	50	676	0.073
1969	61	52	1.18	389	899	0.433	48	921	0.052
1970	57	54	1.06	414	1,071	0.386	54	1,076	0.050

	(日本) 繊維機械			(日本) 綿スフ織 (合織織を含む)			C ₁ /C ₂	C ₁ /C ₃	C ₁ /C ₄	C ₁ /C ₅
	(A)労働者数	(B)付加価値	(C ₄) A/B	(A)労働者数	(B)付加価値	(C ₅) A/B				
1963	74	150	0.492	202	210	0.963	1.83	12.39	3.07	1.57
1964	77	189	0.407	187	230	0.813	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
1965	75	180	0.415	185	244	0.757	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
1966	77	209	0.369	177	257	0.688	2.86	16.58	4.85	2.60
1967	75	243	0.308	166	281	0.589	2.58	17.89	4.76	2.49
1968	76	300	0.255	152	301	0.506	2.24	15.33	4.39	2.21
1969	76	342	0.222	147	359	0.410	2.73	22.65	5.31	2.87
1970	78	441	0.177	139	407	0.341	2.75	21.28	6.01	3.12

- (注) 1) 単位1,000人、100万 US ドル、人/1,000 US ドル。
 2) 「(韓国) 衣服」は「靴、衣服類および装身品」ただし大部分は「衣服類」。「(日本) 衣服」は「衣服その他の繊維製品製造業」。
 3) 換算レートは1ドル=360円、130.0ウォン('63) 271.3ウォン('66) 270.7ウォン('67) 276.6ウォン('68) 288.2ウォン('69) 310.6ウォン('70)。

(資料) 韓国「鉱工業生産統計報告書」、日本「工業統計表」各年。

韓国は対米輸出で獲得した外貨をそっくりそのまま日本に吸いあげられている。「下ぶくれ構造」による大量の合繊系原料の日本からの輸入がこれを可能にしている構造的要因なのだが、この完璧ともいえる外貨吸い上げの効率性は一体何によって規定されているのだろうか。第7表は、日本からの主要な輸入品である合繊・繊維機械・綿スフ織（合繊織を含む）と主要な対米輸出品である衣服の付加価値1,000ドルあたり投入労働者数を算出したものである（ C_1 , C_3 , C_4 , C_5 ）。対米輸出1,000ドルに対して対日輸入1,000ドルの割合でドルが韓国から日本へ移転してゆくから、この1,000ドルに含まれる投下労働量を推計することによって、国際的不等労働量交換の一つの目安を得ようというわけである。剰余価値と付加価値の相違、不変資本部分の捨象、価値の生産価格への転化等々の理論的諸問題、および労働強度・労働時間の両国における相違等々の統計上の諸問題を一切捨象したきわめて大雑把な概算にすぎないが、少なくとも両国間の不等労働量交換とそこにひそむ国際的搾取の一つの目安にはなりうるだろう。はたして日本の1労働日は韓国の何労働日と交換されているのであろうか。同表によると70年において、繊維機械では6労働日対1労働日（ C_1/C_4 ）、綿スフ織（合繊織）では3労働日対1労働日（ C_1/C_5 ）、合繊に至っては実に21労働日対1労働日（ C_1/C_3 ）の不等労働量交換が行なわれている。10時間以上の長時間労働が常態化している韓国の労働事情を考えあわせれば、この格差は一層拡大する。しかし、もとよりこの不等労働量交換のすべてを国際的搾取とみなすわけにはいかない。表では、試みに日本の衣服部門にかんする同様の統計を掲げておいた。これによると日本国内では、合繊・繊維機械・合繊織それぞれ1労働日に対して、衣服7労働日（ C_2/C_3 ）・2労働日（ C_2/C_4 ）・1労働日（ C_2/C_5 ）が等置されている。したがって、日韓両国間においてもこれにあたる不等労働量交換は、産業部門ごとの資本の有機的構成の相違によるものと考えられ、結局、日韓繊維産業をめぐる国際的搾取は、日本1労働日と韓国3労働日の交換（ C_1/C_2 ）の中に存在すると推計される¹⁴⁾。韓国は自国の労働

14) 本稿と同様に日韓両国の産業連関表を基礎資料として剰余価値率を算定した研究として、泉ノ

を国際的にきわめて低く評価することによって大量の対米衣類輸出を達成し、そこからわずかばかりのドルを獲得するが、このなげなしのドルを日本は、合織・合織織・織維機械等に体化された自国の労働を韓国に対して3倍の高水準に評価することによって、きわめて効率的に跡形もなく吸い上げてしまう。このような国際的搾取を可能にしているものは、明らかに従属の下請加工とこれによる合織段階の確立の阻止、および織維機械工業の未確立である。

こうして日本は、格段に蓄積基金を膨れあがらせて急速な資本蓄積が可能となるが、他方で韓国は、最大の輸出部門たる繊維産業さえわずか280万ドルの外貨しか獲得できず、他部門の機械設備の輸入代金はおろか自部門の合織プラント代金（「織維機械輸入」の中にこれは含まれていない）さえ賄うことができない。60年代後半に始まる合織設備の導入がすべて借款に依存し、しかもその債務が累積する一方であったことの最大の要因がここにある¹⁵⁾。60年代における日本繊維産業の急速な資本蓄積と、資本蓄積すればするほど債務が累積していかざるを得ない韓国繊維産業の構造とは、まさにコインの表裏の関係にあったわけである。

お わ り に

1970年前後の韓国繊維産業をめぐる日韓の対抗・矛盾関係を産業＝貿易構造の側面から分析することを本稿は目的としてきたが、これを終えるにあたって以下、若干の要約と展望を試みておきたい。

韓国のメリヤス・衣服部門は、保税加工を通じて日本の独占的合織資本ならびに商業資本に組みこまれつつ従属的發展をとげる部分と、中小零細資本を主

15) 弘志、労働価値計算による剰余価値率の国際比較、「経済」No. 227, 1983年3月がある。氏は、労働時間の相違をも考慮した上で、不変資本部分の価値を含む「産業別にみた物的財貨1万ウォン（円）当たり投下されている物的分野労働量（時間／1万ウォンまたは1万円）」を算出しておられる（115, 120ページ）。これに基づけば、日本1労働日に対して韓国2.44労働日となっており、第7表に比較してやや値は小さくなる。

16) 輸出に占める債務返済の比率（Debt Service Ratio）は70年に81.4%にまで達する。A. O. Krueger, *Studies in the Modernization of the Republic of Korea: 1945-1975 The Development Role of Foreign Sector and Aid*, 1979, pp. 26-27.

体として自立的発展をとげる部分との相互に促進的な発展の結果、60年代を通じて急激に輸出を拡大してゆく。ところが、自然的制約から一層解放されて生産力の爆発的発展の可能性を秘めた合繊部門を韓国独自に確立する段階に至った時、従属的下請賃加工はこれを強力に阻止する桎梏に転化する。こうして、日本からの借款と自立的発展に支えられて辛くも成立する合繊部門は、規模の過小と非経済性を免れず、結局著しい「下ぶくれ構造」を余儀なくされる。この構造はさらに国際的搾取の構造となって韓国から蓄積基金を漏出させ、一層の従属的発展を韓国繊維産業に強要することになるのである。

第8表 繊維機械の輸入 単位 1,000 USドル, %

	総輸入A	日本B	西ドイツC	アメリカD	B/A	C/A	D/A
1960	5,443	457	3,081	379	8.4	56.6	7.0
1961	4,425	1,573	1,839	136	35.5	41.7	3.1
1962	6,453	4,377	1,218	153	67.8	18.9	2.4
1963	8,473	5,834	717	782	68.9	8.5	9.2
1964	9,553	7,310	1,617	309	76.5	16.9	3.2
1965	9,395	5,475	1,309	56	58.2	1.4	0.6
1966	28,642	23,806	4,151	320	83.1	14.5	1.1
1967	25,951	16,839	5,893	1,607	64.9	22.7	6.2
1968	65,726	34,016	16,295	6,723	51.8	24.8	10.2
1969	66,934	31,933	13,714	2,761	47.7	20.5	4.1
1970	73,459	35,340	8,337	6,702	48.1	11.3	9.1

(資料) 「貿易統計年報」各年。

しかし、この恒常的な不均衡と搾取の構造には一つの矛盾がはらまれていた。日本からの大量の繊維機械輸入がそれである。第8表に示されているように、繊維機械の輸入は圧倒的に日本に依存しており、そのシェアは70年で48.1%に達している。産業連関表で同年の輸入依存度をみれば89.4%という高水準である。繊維産業の循環における「下ぶくれ構造」を構造として固定化させているのは、繊維機械のこの大量輸入に他ならない。しかしここで留意すべきは、繊維機械輸入に含まれる対立する二側面の関係であろう。この内部には、従属的

第9表 化繊諸部門の確立

単位 %

	輸入依存度			輸出依存度		
	化 織	化繊糸	化繊織	化繊織	メリヤス	衣 服
1970	49.2	21.5	31.0	13.0	51.7	31.2
1973	39.5	21.3	36.9	61.4	49.7	66.1
1975	14.4	2.4	18.9	40.6	60.6	47.9

(資料) 「産業連関表」各年。

下請加工のためのミシン・編機の輸入と、自立的発展・自力輸出のためのミシン・編機の輸入およびこれによって促された紡機・織機の輸入という相互に対立する二つの内容が含まれている。繊維機械の輸入が従属的な「下ぶくれ構造」を固定化させると同時に、この構造の内部に自立的発展の基礎をも徐々に育んでいくというこの矛盾した関係が、やがてこの構造そのものを突き崩す契機となる。繊維関係の輸出によって獲得されたドルは日本によってほぼ完璧に吸い上げられていくけれども、このドルを使って輸入される繊維機械の中で自立的発展の拡大再生産に充当される部分が循環を通じて密接に関連する合繊部門を徐々に刺激し、ついにこれが合繊部門の経済的な大規模生産を可能にするある一点を越えた時、合繊部門は急速に確立し、メリヤス・衣服部門を日本資本の手から奪い返すことになる。第9表にみるように、70年から75年にかけてメリヤス・衣服およびこの時期特に顕著になった化繊（合繊フィラメント）織物の爆発的ともいえる輸出拡大によって基本的に合繊部門が確立し、輸入依存を急減させていった。また他方で、71年の金・ドル交換停止と円的大幅切上げおよび世界的なインフレの進行は、ついに日本の民間最終消費市場にまで韓国製衣類を進出させ、ここに60年代を通じて形成された日韓繊維産業の国際的速関構造は、70年代一挙に再編成されていったのである。

以上のような韓国合繊部門の確立と国際的再編成に対応して、日本合繊資本も新たな戦略、すなわち69年以降本格化した対韓直接投資へとその方向を転換する。東レは第一合繊・コーロンと、帝人は鮮京合繊と、旭化成は東洋ポリエ

ステルとそれぞれ合弁関係に入り、この新たな形態のもとで再び韓国のメリヤス・衣服資本を自らの蓄積基盤として組みこんでいくことになる。こうして、合繊部門の確立によって一気に自立の方向へ進展するかにみえた韓国繊維産業も、日本合繊資本の新たな戦略のもとで、より一層高度な従属形態への包摂と新たな矛盾の生成へ向かって展開していくことになる。自立的発展をめぐる角逐は、複雑な形態転化を経ながらも、韓国が成長と発展を求める限り常に、決して逃れることのできない矛盾として発展それ自体の中にはらまれざるを得ないのである。

(1983. 7. 17.)